

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月11日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	株式会社インタースペース
【英訳名】	Interspace Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河端 伸一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-5339-8680（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理管掌 岩淵 桂太
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-5339-8680（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理管掌 岩淵 桂太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期連結 累計期間	第22期 第3四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自 2019年10月1日 至 2020年6月30日	自 2020年10月1日 至 2021年6月30日	自 2019年10月1日 至 2020年9月30日
売上高 (千円)	19,262,450	17,395,204	24,880,448
経常利益 (千円)	436,717	380,911	485,148
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	243,611	243,943	258,830
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	237,877	273,746	257,258
純資産額 (千円)	5,102,819	5,259,997	5,121,815
総資産額 (千円)	9,421,183	10,081,383	9,239,410
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	35.92	35.98	38.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.2	52.2	55.4

回次	第21期 第3四半期連結 会計期間	第22期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.36	15.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症に対するまん延防止等重点措置など自粛の影響により、サービス消費を中心に弱い動きが続いております。一方、ワクチン接種を促進する動きは継続しており、消費動向には持ち直しの動きが期待されます。

当社グループが属するインターネット広告市場は、新型コロナウイルス感染症による消費の低迷および広告出稿減少の影響を受けたものの、巣ごもり需要からSNSや動画配信サービスに接触する機会も増え、大手プラットフォームを中心とした運用型広告の需要が高まったことにより、2020年のインターネット広告費は前年比5.9%増の2兆2,290億円と大きく成長いたしました（株式会社電通調べ）。

こうした事業環境のもと、働き方の新しいスタイルに対応しながら、当社グループは「広告事業における収益基盤の強化」「メディアの開発と育成」「グローバル展開の推進」を重点項目として掲げ、課題に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は17,395百万円（前年同四半期比9.7%減少）、営業利益は334百万円（前年同四半期比25.0%減少）、経常利益は380百万円（前年同四半期比12.8%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は243百万円（前年同四半期比0.1%増加）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<インターネット広告事業>

当事業は、インターネットを活用した成果報酬型広告であるアフィリエイトサービスを主軸に事業を展開しております。主力のアフィリエイトサービス「アクセストレード」においては、金融カテゴリが好調に推移したほか、新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた美容関連サービスなどは回復の動きが見られましたが、一昨年度から発生していた大型案件の受注は停滞しているため、収益は減少いたしました。店舗向けアフィリエイトサービス「ストアフロントアフィリエイト」においては、継続課金型での収益が堅調に推移し、販売チャネルの拡大により更なる収益の積み上げを図りました。また、海外事業においては、引き続き、現地メディアパートナーの新規開拓に努め、海外向け登録パートナー数は約93万サイトまで伸長、日本国内のネットワーク数を上回るまでに成長し、東南アジアでのネットワークとアフィリエイト広告市場の拡大に注力いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は16,120百万円（前年同四半期比12.6%減少）、セグメント利益は220百万円（前年同四半期比65.4%減少）となりました。

<メディア運営事業>

当事業は、日本最大級のママ向け情報サイト「ママスタ」を主軸に事業を展開し、消費者にとって有益かつ質の高いコンテンツやサービスの創出に注力しております。主力の「ママスタ」においては、引き続き記事コンテンツの充実を図ったほか、大手ポータルサイトとの提携を強化したことにより、記事閲覧数は第2四半期連結会計期間からさらに伸長し、2021年5月度においては月間の閲覧数が5.3億PVを超え、事業全体の収益に大きく貢献いたしました。また、世界のヨガ情報を発信するニュースメディア「ヨガジャーナルオンライン」においては、著名人とのコラボ企画やおうち時間を充実に過ごすためのコンテンツの創出などに注力し、閲覧数は好調に推移いたしました。さらに、学習塾ポータルサイト「塾シル」においては、営業活動の効率化を促進し、掲載教室数の増加を図りました。

これらの結果、当事業の売上高は1,736百万円（前年同四半期比61.8%増加）、セグメント利益は113百万円（前年同四半期はセグメント損失192百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は8,637百万円となり、前連結会計年度末に比べ901百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が700百万円、売掛金が450百万円増加したことによるものであります。売掛金の増加は、前第4四半期連結会計期間に比べて当第3四半期連結会計期間の売上高が増加したことに伴うものであります。固定資産は1,443百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が減価償却を主因として37百万円減少したこと、無形固定資産が2百万円増加したこと、投資その他の資産が24百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は10,081百万円となり、前連結会計年度末に比べ841百万円増加いたしました。

負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は4,746百万円となり、前連結会計年度末に比べ698百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が757百万円増加したこと、賞与引当金が81百万円減少したことによるものであります。買掛金の増加は、前第4四半期連結会計期間に比べて当第3四半期連結会計期間の売上高が増加したことに伴い、売上原価も増加したことによるものであります。固定負債は74百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は4,821百万円となり、前連結会計年度末に比べ703百万円増加いたしました。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は5,259百万円となり、前連結会計年度末に比べ138百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益243百万円および剰余金の配当135百万円により、利益剰余金が108百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は52.2%（前連結会計年度末は55.4%）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2021年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,967,200	6,967,200	東京証券取引所 マザーズ市場	完全議決権株式で 株主の権利に特に 制限のない株式 単元株式数 100株
計	6,967,200	6,967,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	6,967,200	-	984,653	-	725,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 187,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,778,800	67,788	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	6,967,200	-	-
総株主の議決権	-	67,788	-

(注)「単元未満株式」の欄には、自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社インタースペース	東京都新宿区西新宿2-4-1	187,700	-	187,700	2.69
計	-	187,700	-	187,700	2.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,348,771	5,049,588
売掛金	2,995,102	3,445,868
その他	395,999	147,157
貸倒引当金	3,836	5,081
流動資産合計	7,736,037	8,637,533
固定資産		
有形固定資産	227,331	190,038
無形固定資産		
のれん	257,854	238,019
その他	336,790	358,841
無形固定資産合計	594,645	596,861
投資その他の資産		
その他	700,815	677,085
貸倒引当金	19,420	20,136
投資その他の資産合計	681,395	656,949
固定資産合計	1,503,372	1,443,849
資産合計	9,239,410	10,081,383
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,477,764	4,235,188
未払法人税等	38,246	22,620
賞与引当金	168,457	87,124
損害賠償損失引当金	16,740	-
その他	346,737	401,756
流動負債合計	4,047,946	4,746,690
固定負債		
その他	69,647	74,695
固定負債合計	69,647	74,695
負債合計	4,117,594	4,821,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	984,653	984,653
資本剰余金	725,000	725,000
利益剰余金	3,500,898	3,609,252
自己株式	103,775	103,775
株主資本合計	5,106,776	5,215,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,169	55,556
為替換算調整勘定	13,878	11,461
その他の包括利益累計額合計	14,291	44,094
新株予約権	748	772
純資産合計	5,121,815	5,259,997
負債純資産合計	9,239,410	10,081,383

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
売上高	19,262,450	17,395,204
売上原価	15,594,325	13,625,759
売上総利益	3,668,125	3,769,444
販売費及び一般管理費	3,222,941	3,435,439
営業利益	445,183	334,005
営業外収益		
持分法による投資利益	1,011	38,055
投資事業組合運用益	13,533	2,449
その他	5,792	8,442
営業外収益合計	20,337	48,947
営業外費用		
為替差損	22,882	-
外国源泉税	1,145	1,561
その他	4,775	479
営業外費用合計	28,804	2,040
経常利益	436,717	380,911
特別損失		
減損損失	7,280	-
投資有価証券評価損	-	9,999
特別損失合計	7,280	9,999
税金等調整前四半期純利益	429,437	370,911
法人税、住民税及び事業税	112,431	98,510
法人税等調整額	73,393	28,457
法人税等合計	185,825	126,968
四半期純利益	243,611	243,943
親会社株主に帰属する四半期純利益	243,611	243,943

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	243,611	243,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	967	27,386
為替換算調整勘定	6,755	910
持分法適用会社に対する持分相当額	54	3,326
その他の包括利益合計	5,734	29,803
四半期包括利益	237,877	273,746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	237,877	273,746

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
減価償却費	170,825千円	152,295千円
のれんの償却額	-	19,834

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月12日 取締役会	普通株式	115,308	17	2019年9月30日	2019年12月23日	利益剰余金

(注) 2019年11月12日取締役会決議による1株当たり配当額には、創立20周年記念配当3円を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月10日 取締役会	普通株式	135,589	20	2020年9月30日	2020年12月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	インターネット 広告	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,435,396	827,053	19,262,450	-	19,262,450
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,804	246,121	254,925	254,925	-
計	18,444,201	1,073,175	19,517,376	254,925	19,262,450
セグメント利益又は損失()	637,349	192,165	445,183	-	445,183

(注) セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア運営」セグメントにおいて、WEBサービス終了に伴い、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては7,280千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「メディア運営」セグメントにおいて、株式会社ユナイトプロジェクトの株式取得による子会社化に伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては264,466千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	インターネット 広告	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,101,986	1,293,217	17,395,204	-	17,395,204
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,884	443,415	462,300	462,300	-
計	16,120,871	1,736,633	17,857,504	462,300	17,395,204
セグメント利益	220,759	113,245	334,005	0	334,005

(注) 1. セグメント利益の調整額0千円は、セグメント間取引消去0千円が含まれております。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益	35円92銭	35円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	243,611	243,943
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	243,611	243,943
普通株式の期中平均株式数(株)	6,782,597	6,779,457
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月10日

株式会社インタースペース
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宗 雪 賢 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 直 幸 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタースペースの2020年10月1日から2021年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インタースペース及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。